

行政評価機能の抜本的強化ビジョン

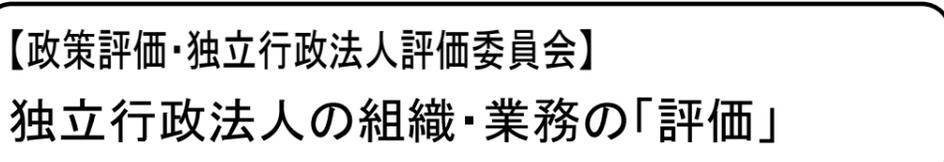
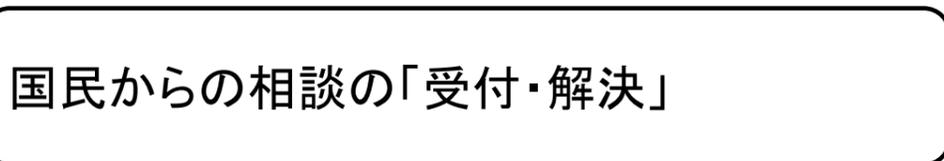
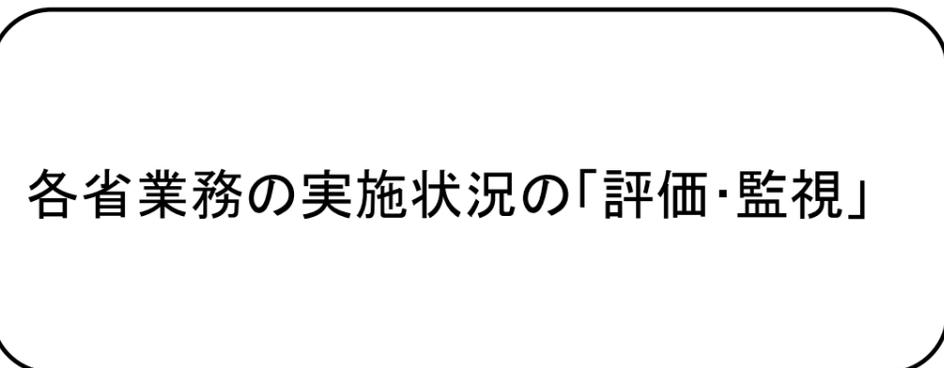
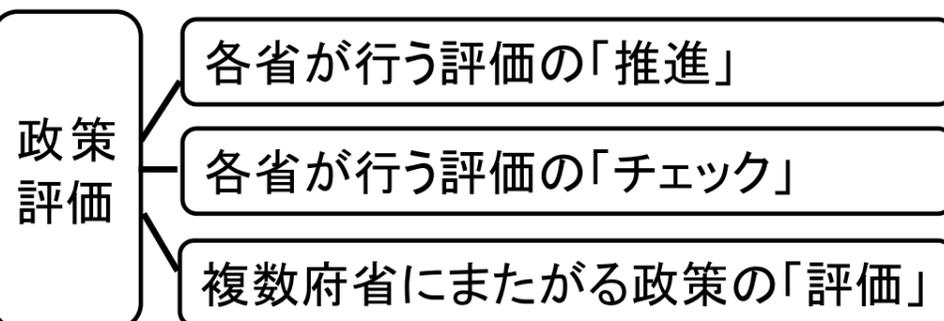
《基本的考え方》

従来からの行政システムの転換が求められている中、行政に対する国民の信頼を回復するため、

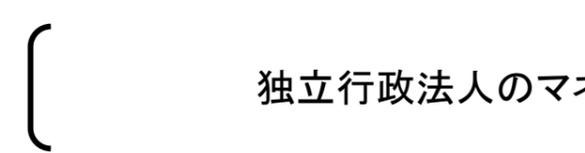
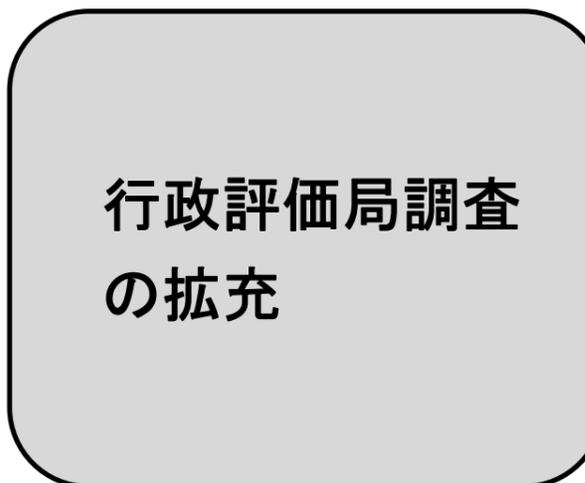
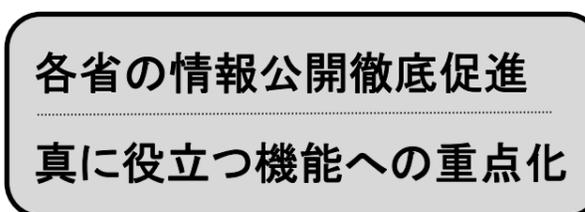
- ① 政策評価については、その各省における定着状況を踏まえ、情報公開の徹底を通じた各省の説明責任の向上、予算編成等に真に役立つ機能の強化へと重点化し、
- ② 行政評価局による調査機能について、その特性を活かし、国民視点からの行政の改革・改善に資する指摘を一層積極的・戦略的に行うべく拡充することにより、内閣を支援する機能を強化。

- 年度内：国民や有識者の声を反映しつつ具体化 ⇒ 「行政評価等プログラム」に盛り込み(順次、政令等改正)
- 機能強化とともに、局の組織・体制・名称、法制度等を中期的に検討
- ※ 具体化・実行に当たり、年金記録問題の動向に留意

【行政評価機能の現状】



【見直しの方向性】



【主な方策】

- ・情報公開に関するガイドライン新設
- ・事前評価の拡充(租税特別措置等)
- ・成果志向の目標設定の推進(政策達成目標明示制度等)

- ・政務三役、有識者のオープンな議論を経て「行政評価等プログラム」(毎年度定める局の業務運営方針)を決定
- ・「機動調査チーム」の設置
- ・閣議の活用、必要に応じ「内閣総理大臣への意見具申」権限の行使(確証把握の充実・実効性確保)
- ・年金業務の監視強化(外部有識者による監視体制の構築)

- ・国民からの行政評価局調査のテーマ公募
- ・行政相談を端緒とした行政評価局調査の実施
- ・行政苦情救済推進会議の制度・行政運営改善提言機能の積極的活用